

第3章

購買力平価及び実質支出

概念及び定義

GDPの比較へのICPアプローチ

国内総生産（GDP）の国際比較プログラム（ICP）比較は、個々の品目の価値は価格と数量の積に等しいとすること（すなわち、恒等式：価値＝価格×クオンティティ）に基づいている。2つ以上の品目が関係する場合、恒等式はもはや単一生産物の価格×クオンティティで表すことができない。したがってICP用語を用いれば、価値＝価格×ボリュームとなる。

ある経済におけるGDPは、生産の尺度であり、一般に生産により産出された生産物の合計から、その生産に用いられた財及びサービスの費用を差し引いた価額として推計される（いわゆる生産アプローチ）。また、GDPは、財及びサービスに対する最終支出の合計に、財及びサービスの貿易収支（輸出から輸入を引いた純輸出）を加えた額として推計することもできる。この方式は、国民経済計算の支出アプローチとして知られており、ICPにも採用されている方式である。一方、3番目の手法として、生産から生み出される所得（賃金、利益その他）の合計額としてGDPを推計する方式もある。これは所得アプローチと呼ばれる。理論上は、この3つのアプローチは同じ結果をもたらす。しかし、生産面及び支出面から推計した価額は、意味を持つ構成要素である価格及び数量（ボリューム）に分けることができるものの、所得面から推計された価額は分解できない。換言すれば、GDPの価格・数量（ボリューム）比較は生産面及び支出面から行うことができるが、所得面からは行えない。ICP比較は、支出面から行われた。このアプローチをとることによって、最終需要の主要な要素である、すなわち消費及び投資のレベルによる比較が可能になり、生産面からの比較を計画する過程で遭遇する、二重デフレーションを実施するために中間消費及び総生産に係るデータを必要とするという困難も避けることができる。支出アプローチの短所は、生産アプローチと異なり、個々の産業を特定しないため、経済全体レベルでしか生産性の比較を行うことができないということである。一方で、主な長所として、最終需要の推計値を、予測や貧困分析等の様々な経済分析に用いることができる、という点が挙げられる。

各経済は、国内価格水準及び自国通貨建てで、GDPの支出額を推計する。しかし、各経済が産出した財及びサービスの数量を比較する目的でその名目支出を使用する前に、国内価格水準の差異を排除しなければならず、また、自国通貨を共通通貨に換算する必要がある。経済間の価格水準の差異は、根底をなす数量を直接観察することにより、又は全ての経済における支出を同じ価格水準に置くために相対価格の尺度を用いて間接的に数量（ボリューム）を導出することによって、排除することができる。価格は、数量よりも観察しやすく、相対価格の直接的な測定値は相対数量の直接的な測定値よりもばらつきが少ないのが通常である。ICP比較においては、数量（実質支出といわれる）の大半が、名目支出をデフレートするために相対価格の直接的な尺度である購買力平価（PPP）を用いて間接的に推計される。PPPは、空間的な

価格デフレーターであるとともに、通貨コンバーターでもある。したがって、PPP でデフレートされた支出は、共通通貨単位で表され、同じ価格水準で評価されることにもなる。

市場為替レート

PPP が広く用いられるようになるまで、市場為替レートが GDP の国際比較を行うために利用されていた。しかし、市場為替レートは GDP を共通通貨に換算するだけであった。市場為替レートは、国内市場における通貨の相対的な購買力を反映していないため、共通の価格水準で GDP を提供するものではない。為替レートがそのような機能を持つためには、全ての財及びサービスが国際的に取引されるようにしなければならない。各通貨に対する需給は、唯一とは言わないまでも主に国際取引の通貨要件によって決定される必要があるだろう。しかし、これは現実には当てはまらない。建造物、政府サービスや大半の家計市場向けサービス等の多くの財及びサービスは、国際的に取引されず、また、通貨の需給は主に、通貨投機、金利、政府介入及び経済間の資本移動といった要因によって影響を受ける。この結果、ボックス 3.1 内の等式 (B3.1.2) が示しているとおおり、市場為替レートを用いて共通通貨へ換算された GDP は、国内価格水準で評価されたままになる。2 つ以上の経済間における GDP 水準の差異は、それぞれの経済が産出する財及びサービスの数量の差異並びにそれぞれの経済の価格水準の差異という 2 つの差異を反映している。しかしながら、ボックス 3.1 内の等式 (B3.1.4) に示されているとおおり、PPP を用いて換算された GDP は、それぞれの経済が生み出す数量の差異のみを反映している。

ボックス 3.1 市場為替レート及び PPP を用いて共通通貨へ換算する

1. 2 つの経済の GDP が国内価格水準で評価され、自国通貨建てで表示された場合、この 2 経済間の GDP の比率は、下式のとおり 3 つの比率で構成される。

$$\text{GDP 比率} = \text{価格水準比率} \times \text{数量比率} \times \text{通貨比率} \quad (\text{B3.1.1})$$

2. 市場為替レートを用いて (B3.1.1) の GDP 比率を共通通貨に換算した結果、GDP_{XR} 比率は下式のとおり 2 つの比率で構成される。

$$\text{GDP}_{\text{XR}} \text{ 比率} = \text{価格水準比率} \times \text{数量比率} \quad (\text{B3.1.2})$$

等式 (B3.1.2) の GDP 比率は共通通貨で表示されているが、両経済間の価格水準差及び数量差を反映している。

3. PPP は、空間的な価格デフレーター及び通貨コンバーターとして定義される。PPP は下式のとおり 2 つの比率で構成される。

$$\text{PPP} = \text{価格水準比率} \times \text{通貨比率} \quad (\text{B3.1.3})$$

4. PPP が用いられる場合、等式 (B3.1.1) の GDP 比率が (B3.1.3) によって除された結果、GDP_{PPP} 比率は下式のとおりただ一つの比率で構成されることになる。

$$\text{GDP}_{\text{PPP}} \text{ 比率} = \text{数量比率} \quad (\text{B3.1.4})$$

等式 (B3.1.4) の GDP 比率は共通通貨で表示され、共通価格水準で評価され、両経済間の数量差のみを反映している。

市場為替レート換算 GDP、すなわち市場為替レートを用いて共通通貨に換算された名目 GDP は、経済の相対的な規模に関して誤解を招く可能性が極めて高い。通常、価格水準は低所得経済より高所得経済の方が高くなる。この結果、高所得経済と低所得経済の間の価格水準の差は、取引される品目（貿易財）よりも取引されない品目（非貿易財）の方が大きくなる。関税、補助金及び貿易費用が追加される前の段階であれば、貿易品目の価格は基本的に一物一価の法則によってグローバルに決定される一方、非貿易品目の価格は地域の状況、特に、賃金及び給与によって決定される。賃金及び給与は一般に高所得経済の方が高くなる。GDP を共通通貨に換算する際に非貿易品目のより大きな価格水準差を考慮に入れなければ、高い価格水準にある高所得経済の規模が過大評価され、低い価格水準にある低所得経済の規模が過小評価されることになる。これはペン効果（Penn effect）として知られている。GDP を共通通貨に換算する際に為替レートを用いる場合、貿易品目と非貿易品目を区別していない。為替レートは全ての品目に対して同一である。PPP で換算された GDP はこのバイアス（偏り）がない。第5章で説明されているとおり、PPP はまず、個々の品目に関して算出された。したがって、PPP は貿易品目及び非貿易品目の異なる価格水準を考慮に入れている。

ICP の PPP は、GDP を国際比較するために特別に考案されたものである。金融フローや貿易の流れを比較するために設計されていない。開発援助、外国直接投資、移住者の送金又は財・サービスの輸出入等のフローの国際比較は、PPP ではなく市場為替レートを用いて行なうべきである。

購買力平価

PPP は、異なる経済における同一の財又はサービスの、自国通貨建て価格の比率を示す価格比率である。例えば、ハンバーガー1個の価格が、フランスでは4.80ユーロ、米国では4.00ドルである場合、ハンバーガーに関する2経済間の PPP は、フランスから見れば1ユーロ（€1.00）当たり0.83ドル（4.00/4.80）であり、米国から見れば1ドル当たり1.20ユーロ（4.80/4.00）である。換言すれば、フランスでハンバーガーに1.00ユーロを費やすごとに、米国では同じ量と質のハンバーガー、すなわち、同じボリュームのハンバーガーを手に入れるのに費やさなくてはならないのは0.83ドルである。逆に、米国でハンバーガーに1.00ドルを費やすごとに、フランスでは同じボリュームのハンバーガーを手に入れるのに1.20ユーロを費やさなくてはならない。2つの経済で購入されるハンバーガーの数量を比較するためには、フランスにおけるハンバーガーへの支出額を1.20で除することによってドル建てで表示する、又は、米国におけるハンバーガーへの支出額を0.83で除することによってユーロ建てで表示することができる。

PPP は段階的に算出される。最初は品目グループ、次に各種集計、最後に GDP である。PPP は、品目グループ、集計値又は GDP を対象にするかどうかを問わず、価格比率であり続ける。集計の階層が上位に移動していくにつれて、価格比率は、次第に複雑な財及びサービスの組み合わせを対象とするようになる。したがって、フランスと米国間の GDP の PPP が1ドル（\$1.00）当たり0.95ユーロ（€0.95）である場合、米国で財及びサービスに1.00ドル費やすごとに、フランスではそれと同じ数量（ボリューム）の財及びサービスを購入するのに費

やさなければならないのは、0.95 ユーロであると推計することができる。同じ数量（ボリューム）の財及びサービスを購入するということは、両経済で購入された財及びサービスのバスケットの中身が同じであるということの意味しない。バスケットの構成は、経済間で異なり、好み、文化、気候、価格構造、品目の利用可能性及び所得水準の差異が反映される。しかし、どちらのバスケットも、原則として同等の満足感又は効用を提供する。

価格水準指数

PPP は空間的な価格指数である。PPP は基準（ベース）となる経済（又は地域）に照らして、比較対象となる各経済における所与の財・サービスバスケットの価格を示す。この指数は経時的な価格指数に類似している。この価格指数は、基準期間に照らして、異なる時点における所与の財・サービスバスケットの価格を示す。しかしながら、経時的な価格変化をすぐに認識できるようにするため、異なる時点における指数が同じ通貨単位で表示されている時間的な価格指数と異なり、各経済の PPP 指数は、当該経済の自国通貨で表示される。したがって、ある経済が別の経済よりも費用がかかる、又はかからない、と言うことはできない。この種の比較については、共通の通貨単位建てで表示することによって指数を標準化しなければならない。グローバル比較に用いられる共通通貨は米ドルであるため、各経済の PPP は、当該経済の米ドル市場為替レートで除することによって標準化されている。このようにして得られた標準指数は価格水準指数（PLI）と呼ばれている。

PLI が 100 を上回っている経済は、基準経済よりも高い価格水準となっている。PLI が 100 を下回っている経済は、基準経済よりも低い価格水準となっている。そこで、ハンバーガーの例に戻れば、市場為替レートが 1 ドル（\$1.00）に対して 0.79 ユーロ（€0.79）である場合、米国をベース経済とした場合のハンバーガーの PLI は $152 (1.20/0.79 \times 100)$ である。このことから、ドルとユーロの相対的な購買力を踏まえれば、ハンバーガーはフランスで購入する費用の方が米国で購入する費用よりも 52% 高くなると推論することができる。PLI は、品目のみならず、GDP 及び GDP の支出構成要素についても算出することができる。GDP レベルの場合、PLI は経済間における一般物価水準の差異に関する測定値を提供する。したがって、フランスと米国間の GDP についての PPP が 1 ドル（\$1.00）当たり 0.95 ユーロ（€0.95）である場合、米国をベースとした場合の GDP の PLI は、 $120 (0.95/0.79 \times 100)$ となり、これは、フランスの一般物価水準が米国の水準よりも 20% 高いことを示している。各経済の PLI は直接比較することができる。例えば、ある経済の PLI が 120 であり、別の経済の PLI が 80 である（いずれも米国をベースとする）場合、前者の物価水準は、後者よりも 50% 高い（すなわち、 $120/80$ ）と推論することが妥当である。

市場為替レートは急激に変動するが、PPP は徐々に変化していくということを思い起こす価値がある。PLI の急激な変化は、通常、市場為替レートが変動した結果である。市場為替レートが急速に変動する場合、相対的に安価であった経済が今や基準経済と比較して相対的に高価になってしまったという事実を反映して、その経済の PLI も急激に変動する可能性がある。経済規模を比較するために市場為替レートを用いるべきではないもう一つの理由として、為替レートのボラティリティー（不安定さ）がある。生産される財及びサービスの相対的数量に、

変化がない又はほとんどない場合であっても、経済は、市場為替レートの変動によって、突然拡大、又は縮小するように見える可能性がある。

実質支出

各経済体では、GDP に関する集計値及び詳細な名目支出を、自国通貨で報告している。名目支出は、国内価格水準で評価される支出である。これは自国通貨で、又は市場為替レートで換算された場合は共通通貨で表示される。後者の場合、換算された支出は名目のままである。なぜならば、先に説明したとおり、市場為替レートは、経済間の価格水準の差異を修正することではなく、支出は依然として国内価格水準で評価されているからである。ICP に関して、参加経済は自国通貨建てで名目支出を報告している。

これらの名目支出を実質支出に換算するために PPP が用いられる。実質支出は、共通の価格水準で評価された支出である。実質支出は、各経済で購入された数量（ボリューム）の実質又は現実の差異を反映しており、国際的な数量比較のために必要となる尺度、すなわち実質支出指数及び1人当たり実質支出指数を提供する。「実質（real）」という用語については、PPP でデータについて考察する際及び本報告書全体では、特定の意味を持つことに注意する必要がある。時間的及び空間的な文脈で「実質」及び「名目」という用語を考慮した場合、混乱が生じる可能性がある。名目支出は、どちらの文脈においても、国の価格水準で評価され、自国通貨建て又は市場為替レートを用いた共通通貨で表された当年度の価格での支出を指す一方、「実質支出」という用語は、空間的又は時間的な文脈でそれぞれ異なる意味を持ち得る。前者の場合（本テキストで最も関連性が高い）、実質支出（real expenditures 又は expenditures in real terms）は、共通通貨に換算され、PPP で均一な価格水準で評価される当年度の価格での支出を指すものである。したがって、このテキスト全体での「実質支出」又は「実質 GDP」の意味については、名目支出又はインフレ調整後の GDP を説明するために一般的に用いられる時間的コンテキストにおける意味と混同しないようにする必要がある。

GDP と GNI（国民総所得）の比較

GDP は、ある経済の領域内に居住する生産者による生産を測定するものである。当該生産から生み出される収益は主に経済の居住者に分配されるが、収益の一部は非居住者に対して発生する可能性がある（海外で支払わなければならない利子や配当、対外債務の返済費用など）。同様に、一部の居住者は非居住者から収益を受け取る場合がある（海外からの居住者に支払われる利子や配当金など）。一部の種類の分析では、これらの所得フローが重要になる可能性があり、これが国民総所得（GNI）の概念につながる。GNI は、居住者が受け取った収益の価値を測定するものである。GNI は、ある経済の居住者と他の経済の居住者との間の所得フローの正味額の点で GDP とは異なるものである。

現実個別消費

GDP レベルの下位にあり、ICP 比較において特に重要な意味を有している集計値の一つが現実個別消費（Actual Individual Consumption : AIC）である。現実個別消費は、家計が現

実に消費する個々の財及びサービスの測定値であり、家計が現実購入するものとは対照的な概念である。AICには、家計が購入する対象物の価値（つまり、家計の個別消費支出）に加えて、政府及び対家計民間非営利団体（Non-Profit Institutions Serving Households : NPISH）（慈善団体や非政府組織など）から受けるサービスの価値が含まれる。家計がその個別のニーズを満足させるために消費する財及びサービスの観点から物質的な富裕度を定義している場合、AICは1人当たりベースで算出されており、物質的な平均富裕度を測定する上で家計個別消費支出よりも概念的に適切な数値となっている。

一部の経済圏では、政府又はNPISHが保健又は教育などの家計サービスの重要な要素を提供し、これらの支出が政府又はNPISHの個別消費支出に含まれているため、AICが用いられる。しかし、他の経済圏では、これらの同じサービスが市場の生産者から家計によって購入され、家計の個別消費支出に含まれている。したがって、家計の個別消費支出は、全ての経済圏の家計が消費する全ての財・サービスを網羅しているわけではない。しかしながら、AICは、そのような財を全て対象としており、それらが家計によって購入されるか、又は政府及びNPISHによって現物社会移転として提供されるかを問わない。

現実個別消費の概念の起源は、ICPが導入されて間もない時期まで遡る。この頃、現実個別消費は人口の消費支出と呼ばれていた。当初、NPISHによる個別消費支出は含まれていなかった。しかしながら、後になって、この概念はNPISHの消費支出も含めるように拡充され、国民経済計算担当者によって、国民経済計算体系（SNA）1993（UNSC 1993）で採用されるようになった。2017年ICPでは、家計の個別消費支出と現実個別消費について、個別のPPPが算出された。さらに、保健、教育、住宅、水、電気、その他の燃料、娯楽・文化、及びその他の財・サービスの分析区分に属するPPPは、現実個別消費に基づいて算出された。

PPP及び実質支出の利用及び適用

PPP及び実質支出の利用及び限界

用語の説明に関する前のセクションで説明したように、PPPの主な用途は、実質GDP及びその支出構成要素の国際比較を行うことである。GDPは、経済の規模を表すために最も頻繁に用いられる集計値であり、1人当たりベースでは、特定の年度における当該経済の1人当たり平均所得となる。PPPの算出は、GDPの水準、及び自国通貨で表されたその主要な集計値を共通の通貨に換算して、これらの比較を可能にするプロセスの最初のステップである。

経済体を、その実質GDPの規模又はその1人当たり実質GDPによって比較する場合には、慎重に行うべきである。そのような比較を行う場合、対象となる全ての経済がGDPについて同じ定義を採用していること、また、そのGDPが同じように網羅的に測定されていることという2つの要件を満たす必要がある。2017年ICPに参加するほとんどの経済のGDP推計値は、SNA 2008（UNSC 2009）にほぼ沿って編纂されているため、第1の要件はおおむね満たされているものの、全参加経済のGDPの測定に関する均質性は、第2の要件を満たすには十分でない。特に、インフォーマルセクター等、観察されない経済部分が大きい参加経済のGDPは、過小評価される可能性がある。価格及び支出データに加え、人口データにも誤りがあり得

ることを念頭に置き、実質 GDP と 1 人当たり実質 GDP の間の僅かな差異を有意なものと考えべきではない。

2017 年 ICP に含まれている経済は、シンガポールなどの都市国家から、グレナダなどの島嶼経済、さらにはブラジル、中国、インド、ロシア連邦、南アフリカ、米国などの大規模かつ多様な経済にまで及んでいる。こうした経済の、物価及び経済構造には大きな相違があることや PPP を算出するために用いる手法に統計上のばらつきが内在していることから、2017 年の PPP 及び実質支出を用いて分析を行う際は、以下のガイドラインに従うことが望ましい。

- 類似している経済を比較する場合の方が、類似していない経済を比較する場合よりも正確である。例えば、ナイジェリアと南アフリカの間の PPP は、リベリア又はジンバブエいずれかとの間の PPP よりも正確になる。また、同じ地域内にある経済を比較する場合の方が、異なる地域にある経済を比較する場合よりも正確になる。例えば、中国とインドの比較は、中国と米国、又はインドと米国の比較よりも正確になる。
- 財の価格に基づく PPP の方が、サービスの価格に基づく PPP よりも正確である。測定値の誤差は、住宅や保健（医療）などの分野の方が食料などの分野より大きい。
- PPP は、ある経済の全般的な価格水準を提供するが、経済内の価格差は捕捉しない。

算出法に起因する標本誤差及び統計的誤差を理由として、実質 GDP の差異が 5 % 未満である場合、その差異は有意なものと考えべきでない。物価及び経済構造が大きく異なる経済を比較する場合、この許容誤差はプラスマイナス 15% にまで上昇する可能性がある。例えば、相互に異なる経済間の比較のみならず、アフリカ内の大半の経済等、異質度がより高い経済と比較するために、ブラジル、中国、インド及び米国の PPP を用いる場合、この許容誤差を念頭に置くべきである。

PPP は、国際貿易理論の均衡為替レート（実際の市場為替レートが長期的にはこの値に収斂していくと想定される為替レートの理論値）と関連しているように見える。しかしながら、ICP の PPP は、均衡為替レートとして解釈されるべきでない。ICP の PPP は、特に GDP に関する価格及び実質支出の国際比較を可能にするために算出されたものである。GDP を構成するあらゆる種類の財及びサービスを対象としており、国際的に取引されない品目が多く含まれている。また、ICP の PPP は、輸出入を除いて国内市場価格で評価されており、GDP の PPP は国内需要を反映した支出ウェイトを用いて算出されている。同じ理由で、ICP の PPP は、通貨が過小評価又は過大評価されているかを示すものではなく、この目的で利用すべきではない。

ICP 比較は、特定の時点における GDP の対象となる財及びサービスの数量を比較するように設計されている。2 時点間における GDP の相対的伸び率を測定するために設計されているわけではない。それぞれの ICP 比較によって、参照年における参加経済間の GDP の相対的規模を示す実質 GDP の指数が生成される。連続する複数の参照年の指数が並べて置かれた場合、複数の参照年を対象とする GDP 規模の時系列推移が提供されているように見える。しかしこの、一見時系列の GDP 測定値に見える数値は、実際のところ評価額の時系列指数である。なぜならば、各参照年の GDP 指数は、当該年の価格及び支出を用いて算出されているからである。したがって、参照年中の GDP 指数の変化は、相対的な価格水準及び相対的な数量水準の

変化によるものである。この結果、この指数から得られる相対的伸び率は、当該経済自体が推定した GDP 規模の時系列から得られたものと一致していない。GDP の相対的伸び率を決定するためには、各経済が推定する成長率を用いるべきである。

家計の個別消費支出に係る PLI は、経済間における生活費の差異に関する測定値を提供する。すなわち、ある経済における平均的家計が直面する財・サービスの全体的な価格水準が、他の経済における平均的家計が直面するものよりも、高いか又は低いかを示す。ある経済から他の経済へ移動することを検討する人々は、たとえそのとおりであっても、PLI を経済の変化がその人々の生活費にどのような形で影響を及ぼすかを推測するために用いるべきでない。その理由の一つとして、PLI は平均的な家計の支出パターンを反映しており、このパターンは移動を計画している人のパターンと異なっている可能性が高い。また、もう一つの理由として、PLI は国内平均であり、ある経済内の特定の 2 つの地域間の生活費の差を反映するものではない。

世界の貧困に係る数値を得るには、様々なデータソースからの大規模かつ諸々のインプットが必要となる。世界銀行が世界の貧困に関する数値及び国際貧困ラインを算出するためには、家計所得・支出調査、人口データ、国民経済計算、消費者物価指数、及び家計の個別消費支出の ICP PPP という固有のデータソース 5 つが必要である。ICP の新たなラウンドごとに PPP が改訂される。これらの改訂は、他のデータソースの改訂と同じように、一般的な国際貧困ラインに端を発する、世界、地域及び国内の貧困の数値に大きな影響を及ぼす可能性がある。家計の個別消費支出の ICP PPP は、経済の国民経済計算によって提供される総家計消費のパターンに基づいている。こうした PPP を国際貧困ラインの測定のために利用することについて、国際貧困ライン以下で生活する人々には、国民経済計算の集計値によるものとは異なる消費パターンがあるという論拠に基づく批判が時折なされている。こうした貧困世帯は、その予算額の大部分を特に食料に費やし、住宅にはほとんど費用をかけていない。また、間接的に測定される航空旅行や金融サービスには基本的に一切支出していない。2 点目の一般的な批判は、ICP PPP は経済全体の平均価格に基づいて作成されており、その経済の貧困層が直面している価格に基づいて作成されていないというものである。この点に対応して、貧困層の消費パターンを用いて貧困固有の PPP を算出する試みがいくつか行われている。これらの調査のほとんどにおいて、これらの貧困固有の PPP は、家計の個別消費支出の ICP PPP と大きく異なるものではないという結論が出ている。貧困層が直面する価格について、経済ごとに異なる方法で平均価格と体系的に異なる場合、すなわち例えば、ある経済で多額の食糧補助金があり、貧困層がより低い価格を支払う場合、ICP によって生成される PPP は、貧困の測定にはあまり適していない。しかしながら、これを完全に調査するには、ICP と並行して個別の価格データ収集作業が必要になる可能性があるため、このアプローチについてはまだ詳細に検討されていない。

ボックス 3.2 は、PPP の推奨される使用法、制限付きの PPP の使用法、及び PPP の使用が推奨されない場合をまとめたものである。

PPP 及び実質支出の主要な適用

PPP、PLI 及びそれらが生み出す実質支出は、調査・分析、指数編纂、政策立案、並びに国際、地域及び国レベルでの行政目的に用いられる。

これらは、経済、環境及び社会開発の下で様々なテーマで用いられている。利用者には、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、国連及びその関連組織、経済協力開発機構（OECD）、欧州委員会などの国際機関、及びアフリカ開発銀行（AfDB）、アジア開発銀行（ADB）、及び独立国家共同体国家間統計委員会（CIS-STAT）が含まれている。また、PPP に言及する記事を頻繁に扱うメディア、民間部門、及び国による利用が急速に増加してきている。大学及び研究機関は、長い間 PPP 及び ICP データを学術分析に適用してきた。

ボックス 3.2 購買力平価の使用

推奨される使用

1. 以下の空間的比較を行う。
 - 国内総生産（GDP）：経済の相対的な規模
 - 労働時間 1 時間当たり GDP：労働生産性
 - 1 人当たり GDP：1 人当たり所得
 - 1 人当たり現実個別消費（AIC）：物質的な平均富裕度の尺度
2. 価格水準の空間的比較を行う。
3. 以下によって経済をグループ化する。
 - 1 人当たり GDP 又は AIC の数量指数
 - GDP 又は AIC の価格水準

制限付きの推奨される使用

1. 1 人当たり相対 GDP 及び相対価格の経時変化を分析する。
2. 価格の収斂を分析する。
3. 生活費の空間的比較を行う。
4. GDP 及びその支出構成要素に対して算出された PPP を他の値のデフレーター（—例えば、家計所得）として用いる。

推奨されない使用

1. 経済の厳格なランキングを確立するための正確な尺度としての使用
2. 国の成長率を解釈するための手段としての使用
3. 産業別の生産高と生産性の比較を生成するための尺度としての使用
4. 通貨の過小評価又は過大評価の指標としての使用
5. 均衡為替レートとしての使用

PPP は、諸経済の比較を伴う経済研究及び政策分析へ組み入れる情報として用いられる。これに関連して、PPP は諸経済の規模及び諸経済の消費、投資、政府支出、全体的な生産性を比較する目的で用いる実質支出の測定値を生成するために、又は諸経済の価格水準、価格構造、価格の収斂、競争力を比較する目的で用いる価格測定値を生成するために採用されている。

PPP で測定される GDP 及び1人当たり GDP は、以下のようなトピックをカバーする多くの社会経済分析で用いられている。貧困と繁栄の共有、経済成長、貿易と競争力、持続可能な開発、人間開発、保健、教育、労働生産性と賃金、環境、エネルギー、気候、廃棄物、情報通信技術、及び平和と紛争。PPP で換算された GDP は、GDP の単位当たり炭素排出量、GDP の単位当たりエネルギー利用量、従業者1人当たり GDP、1時間当たり GDP といったその他の経済変数を標準化するために用いられている。例えば、多国籍企業は、様々な経済における投資コストを評価するために PPP を利用している。

国連の、持続可能な開発のための2030アジェンダは、上記のトピックの多くをカバーしており、アジェンダのゴール（持続可能な開発目標（SDGs））の多くで、進捗状況を監視するためのこの指標の重要性及び関連性が反映されている。PPP は、以下の達成についての世界の到達度を監視するために利用されている。貧困をなくそう（ゴール1）、飢餓をゼロに（ゴール2）、すべてのひとに健康と福祉を（ゴール3）、質の高い教育をみんなに（ゴール4）、エネルギーをみんなにそしてクリーンに（ゴール7）、働きがいも経済成長も（ゴール8）、産業と技術革新の基盤をつくろう（ゴール9）、人や国の不平等をなくそう（ゴール10）。

PPP の主要な利用法の一つとして、ゴール1で利用されている、1人1日1.90ドルという世界銀行による国際貧困ラインを用いた貧困度評価がある。自国通貨の購買力は経済によって異なるため、国内の貧困度調査は異なる。したがって、国際的な貧困ラインを設定するためには、各経済の購買力を等価調整する必要がある。1日1.90ドルという現在の国際貧困ラインは、家計個別消費支出向けの2011年ICPのPPPを用いて国内価格水準へ換算される。次に、1人当たり消費がこの貧困ラインを下回っている人々の数を決定するために、家計所得・支出調査で得られたデータが利用される。国際貧困ライン自体は、世界の最貧経済の国内貧困ラインのPPP相当値の平均として、家計個別消費支出向けのPPPを用いて算出されるのが一般的である。このように、PPPは2つの段階、すなわち初めに国際貧困ラインを確立する際に、次に各経済においてその貧困ラインを下回る人々の数、すなわち貧困率を算出する際に計算の中に入ってくる。1日1.90ドル未満で生活している人々は、極度の貧困層を表している。その他の国際的な貧困ラインは、2011年ICP PPPを用いて測定された低中所得（3.20ドル）及び高中所得（5.50ドル）経済の所得及び消費レベルに基づいている。

ゴール2は、農業生産性に焦点を当てている。PPP は、小規模生産者の収入を定義するため、並びに農業から得られる生産量及び個人の所得を測定するために利用されている。ゴール3では、ターゲット3.1で、出産で死亡する母親の割合を減らすことを目指しており、これを監視するために用いられているモデル化された指標が、PPP換算GDPである。ターゲット3.8では、国民皆保険の達成について考察している。これを調査する分析では、PPPを用いて、様々な国の保健に対する自己負担支出と、破滅的支出によって貧困ラインを下回った人々の数を比較する。ゴール4では、PPPを用いて、教育に対する政府及び世帯の両方の支出を比較

している。ゴール7では、1ドル（PPP単位）相当の財・サービスを生産するために用いられるエネルギー量を測定することにより、エネルギー効率を追跡する。ゴール8は、経済的生産性を監視するために採用される1人当たり PPP 換算 GDP を用いる。ゴール9のターゲット9.4は、持続可能で効率的でクリーンな産業に向けた進捗状況を監視し、PPP 換算 GDP の単位あたりの二酸化炭素排出量を測定する。ターゲット9.5は、科学的イノベーションを促進し、PPP を用いて研究開発への支出を監視する。ゴール10では、最貧層の市民の所得の伸びを監視し、PPP を用いて、最貧層の40%の1人当たり消費及び所得を全国平均と比較している。

貧困の終息を図り、繁栄の共有を促進するという世界銀行の2つの目標は、ゴール1及び10に反映されており、PPPにも依存している。

SDGs 以外の注目すべき用途には、国連開発計画（UNDP）の人間開発指数がある。これは、人間開発の3つの基本的な側面である、「長寿を全うできる健康な生活」、「知識」、及び「人並みの生活水準」の平均達成度を測定するものである。この指数は、所得、経済、貧困、及び環境の複合的な測定で PPP を用いている。

世界経済フォーラムの世界競争力指数は、GDP、及び PPP を用いて測定された輸入額を市場規模の第10の柱として用いている。

また、世界銀行は、PPP を用いて、世界中の様々な国の公共サービスの支払い及び賃金の請求データの比較を容易にしている。空間的な価格デフレーターとして PPP を用いる他の例には、以下の国家横断的比較が含まれる。無給のケア労働の価額、最低賃金、インターネットプロバイダーの利用者収入、暴力と自然災害のコスト、病気のコスト、及び乳幼児死亡率の低下による潜在的な貯蓄、及びより良い栄養と他の医学的介入。

また、PPP は統計を編纂する際にも利用される。国際機関は、地域又は所得グループなど経済グループに関する合計及び平均を得るために PPP を用いる。その経済グループの合計を求めるために、グループ内の全ての経済を対象として実質 GDP 及びその構成要素が集計される。このグループの平均を求めるために価格指数や成長率など経済指標が結合される際に、これらの合計値における各経済のシェアがウェイトとして利用される。IMF、OECD とも、それぞれの刊行物である「世界経済見通し」及び「経済見通し」で地域及び世界の生産高及び成長の推計値を提供するために PPP に基づく GDP 及び GDP 集計値を利用している。

最後に、欧州委員会、IMF、及び世界銀行は、管理目的で PPP を採用している。欧州委員会は、加盟国間及び加盟国内における経済格差の縮小を意図した構造的資金を割り振る際、その加盟国の PPP を用いている。この割り振りに影響を及ぼす主要な指標は、PPP でデフレートされた国内1人当たり地域 GDP である。IMF はそのクォータ計算式の中で、「世界経済見通し」から得た PPP に基づく GDP を用いている。この測定値はこれまで、しばしば加盟国のクォータを引き上げる際の指針としての機能を一部果たしてきた。クォータの購入によって、加盟国経済が IMF への提供を義務付けられる最大の資金原資、加盟国が IMF から調達できる資金の額、特別引出権の全般的割当てにおける各加盟国のシェア、及び IMF の決定事項における投票権が決定される。PPP に基づく GDP は、現在のクォータ計算式の中で、20%のウェイトを占めている。同様に、世界銀行グループは現在、国際復興開発銀行の加盟国の株式保有権を算出するための動的な式に PPP を組み込んでいる。PPP に基づく GDP は、経済的

ウェイトの 40%を占めており、これにより全体の 80%のウェイトが提供される。残りは国際開発協会への寄与の尺度に由来する。

これらの PPP 及びその他の ICP 指標の適用に加えて、価格及び支出に関して ICP によって収集されたデータは、国際、地域、国内の機関、学術機関、研究機関の政策立案者及び研究者による様々な分析をサポートするものである。ほんの数例を挙げると、例えば以下の分析が含まれる。世界中の栄養食品及び推奨食のコスト、海外に居住する外国人サービススタッフの生活費、消費パターン及び所得弾力性、住宅への支出のシェアに対する価格の影響、伝統的な財及びスキル集約型の財の価格の分析（1人当たり GDP）、貿易弾力性、賃金格差指数。したがって、ICP によって生成される詳細なデータセットは、プログラムの全体的な価値に重要な貢献をする。ICP グローバル・オフィスは、非公表の結果及び基本データへのアクセスについて定める一連の規則を制定した。結果として得られるデータアクセス及びアーカイブポリシー（付属資料 H で説明）は、ICP の長年の目的を満たしている。つまり、ICP から派生したデータは、統計、調査、及び分析の目的で可能な限り最大限に用いる必要があるということである。

PPP 及び基本データの適用は、市場為替レートを用いて評価額を共通通貨へ換算する方法に限界のあることが更に広く認識されるようになり、拡大し続けている。これらのデータ及び指標の作成はより頻繁に行われているため、経済の数が増えるにつれて、それらの使用は加速する傾向にある。